

# 近畿都市学会報

第183号

2013年5月10日  
近畿都市学会

## 近畿都市学会・連絡先

### ■ 近畿都市学会事務局

〒631-8502

奈良市山陵町1500

奈良大学文学部地理学教室内

近畿都市学会 事務局長（酒井高正）

> Eメール：[info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org)

> ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

> 電話：0742-41-9539

会費納入先：ゆうちょ銀行 振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できます。

ゆうちょ銀行 ○九九店（ゼロキユウキユウ店）

当座 0086235 キンキトシカ`ツカイ

### ■ 近畿都市学会編集委員会 宛先

（原稿等はすべてこちらにお願いします）

〒530-0001

大阪市北区梅田1-2-2-600

大阪駅前第2ビル6階

大阪市立大学大学院 創造都市研究科内

近畿都市学会 編集委員会

（担当）副編集長：小長谷一之

> 電話：090-4649-2590

> ファックス：072-721-0064

> Eメール：[konagaya@zc4.so-net.ne.jp](mailto:konagaya@zc4.so-net.ne.jp)

## 1. 2013（平成25）年度春季大会のお知らせ（確定）

近畿都市学会の2013年度春季大会は、兵庫県と共催し、以下のように行います。

【近畿都市学会・兵庫県共催】

【日時】2013年6月15日（土）

【会場】兵庫県公館 大会議室／第二会議室（①JR「元町駅」西口または阪神「元町駅」西口から北へ徒歩5分、②神戸市営地下鉄「県庁前駅」西5番出口地上すぐ前）（地図は最終ページ）

【プログラム】（確定）

1）（11:30までに）会計監査

2）11:30～12:30 理事会・評議員会（第二会議室）

3）12:40～13:20 総会

**挨拶・講演・シンポジウム（テーマ「ハイテク産業クラスターと地域経済」）**

4）13:20～13:25 開会挨拶 近畿都市学会会長 山田浩之（京都大学名誉教授）

5）13:25～13:40 兵庫県副知事 金澤和夫氏 挨拶

6）13:40～14:10 基調講演1 稲田義久氏（甲南大学教授）

演題「関西の成長戦略と特区構想－その役割とマネジメント」

7）14:10～14:30 基調講演2 Thomas Jonnson氏

（Midicon Valley Alliance Life Science Ambassador）

演題「メディコンバレークラスターの成立と戦略の変化」

8）14:30～15:10 鼎談 稲田義久氏、Thomas Jonnson氏、

加藤恵正（近畿都市学会評議員、兵庫県立大学教授）

9）15:10～17:45 一般研究報告（3ページより要旨掲載）

[1]「GISを用いた避難所配置に関する研究－和歌山県田辺市を事例として－」

北島理司（大阪市立大学大学院 創造都市研究科都市情報学専攻 院）

[2]「都市近郊における大学城の形成と地域空間の変貌

－中国济南市章丘大学城の開発を事例として－」

劉英威（神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 院）

〔3〕「京都の観光まちづくりについて－事例紹介を中心として－」

村田和繁（京都市）・白須正（京都市）

〔4〕「地域資源の活用と国際観光の可能性について－九州地方を事例に－」

朝田康禎（熊本大学法学部准教授）

〔5〕「グローバル化と知識経済下の大阪湾ベイエリア

－ラーニング・クラスター形成への提案－」

加藤恵正（兵庫県立大学政策科学研究所教授）

〔6〕「K O B E 鉄人 P R O J E C T の経済波及効果」

前川知史（神戸ファッション造形大学教授）

10) 18:00～ 懇親会 パレス神戸（兵庫県公館隣接） 会費：5千円（学生は2千円）

---

---

## Ⅱ. 『都市研究』第13巻 ふるってご投稿ください！

---

---

【都市研究第13巻の査読論文の公募について】（編集長：綿貫伸一郎）

第13巻の査読論文を募集いたします。締切りは2013年9月30日です。執筆要項は『都市研究』の各号に掲載しておりますので、会員のみなさまのご投稿をお待ちしております（バックナンバーは巻頭の事務局までご連絡ください）。なお、投稿は巻頭の編集委員会までお願いいたします。

---

---

## Ⅲ. 近畿都市学会理事会等のご報告

---

---

近畿都市学会2013年度第1回理事会は、日時：2013年5月8日（水）に大阪市立大学文化交流センター談話室（大阪駅前第2ビル6階）で開催され、2013年度春季大会（兵庫県大、加藤実行委員長）、2013年度秋季大会（熊取町）、「都市研究」巻頭論文（岸和田特集）、日本都市学会賞、2014年度合同大会（日本都市学会と合同の秋季）の予定も議論し、京都でおこなうこととしました。

---

---

## Ⅳ. 近畿都市学会55周年記念事業 『都市構造と都市政策』

---

---

『都市構造と都市政策』近畿都市学会（日本都市学会近畿支部）編：21世紀に入り、人口減少・高齢化時代を迎え、持続可能な都市づくりが求められています。また産業空洞化により、新たな経済・文化活動を生み出す力にあふれたクリエイティブな都市づくりも求められています。都市計画・まちづくりの新たなパラダイム転換期にあたる21世紀初頭に、近畿都市学会55周年を記念して本書を刊行いたします。

【内容検討紹介】「都市構造の変容（交通）」「都市構造の変容（歴史）」「コンパクトシティ」「交通」「人口減少」「高齢化社会」「郊外論」「ニュータウン」「中心市街地の衰退と再生」「都心回帰」「オフィス」「住宅」「商業」「物流」「工業」「都市型新産業（産業クラスター）」「都市型新産業（IT）」「学術研究都市」「GISと都市づくり（市民参加）」「都市文化」「観光」「医療・福祉」「市民参加」「歴史的まちづくり」「行財政論」「都市経営（PFIなど）」「防災」「海外の都市政策の動向」

---

---

## V. 日本都市学会第60回大会（中四国担当、高松市で開催）

日本都市学会第61回大会（近畿担当、京都市で開催予定）のお知らせ。

日本都市学会第60回大会（2013年度）は、中四国都市学会が担当し、2013年

10月25日(金)・26日(土)・27日(日)に、香川県高松市において、「地方都市と国際化・国際交流」をテーマに開催する予定です。

**日本都市学会第61回大会(2014年度)は、当、近畿都市学会が担当し、京都で開催の予定です。**

詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。くわしくは、日本都市学会ホームページ

<http://www.toshigaku.org/> をご覧ください。

## VI. 近畿都市学会 2013(平成25)年度春季大会研究発表要旨

### [1] GISを用いた避難所配置に関する研究

#### 一和歌山県田辺市を事例として一

北島理司(大阪市立大学大学院 創造都市研究科

都市情報学専攻 知識情報基盤研究分野 院)

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、大規模な津波の襲来によって三陸沖に面した地域を中心に甚大な被害が生じたことは記憶に新しい。警察庁によれば、犠牲者のおよそ90%が津波による溺死であったとされており、その年齢構成は65歳以上の高齢者が半数以上を占めている。このような背景には、地震や津波の規模といった直接的な要因もさることながら、被災者の逃げ遅れや既設避難所などの流失という間接的な要因もある。また、従来の避難所研究では津波避難を前提とした研究が相対的に少なく、避難にかかる歩行速度について詳細な検討がなされていない場合が多い。そこで本研究では、道路傾斜が避難所までの移動時間に影響を与えるものと仮定し、津波避難に着目した避難所の圏域分析を行った。

一般的に、地震時における避難行動のプロセスは、揺れがおさまってから避難を開始するまでの準備時間と、実際に避難を開始してから避難所へ到達するまでの避難時間とに分けることができる。とりわけ津波避難の場合には、発災から津波第一波到達時間までという時間的制約が存在するため、避難者が準備時間での状況確認や意思決定に時間を要すれば、それだけ避難に費やせる時間が減ってしまう。先の震災においても避難開始時間にばらつきがあったことが指摘されているため、その点を勘案して避難可能時間を5分、10分、15分と複数設けた。さらに、避難者の歩行速度について、15歳未満と65歳以上の災害弱者を0.7m/sec、それ以外の生産年齢者を1m/secとした。これらの定義をもとに、到達圏分析を用いて、田辺市の既設避難所それぞれの到達圏域を、道路傾斜を考慮した場合とそうでない場合とに分けて分析した。

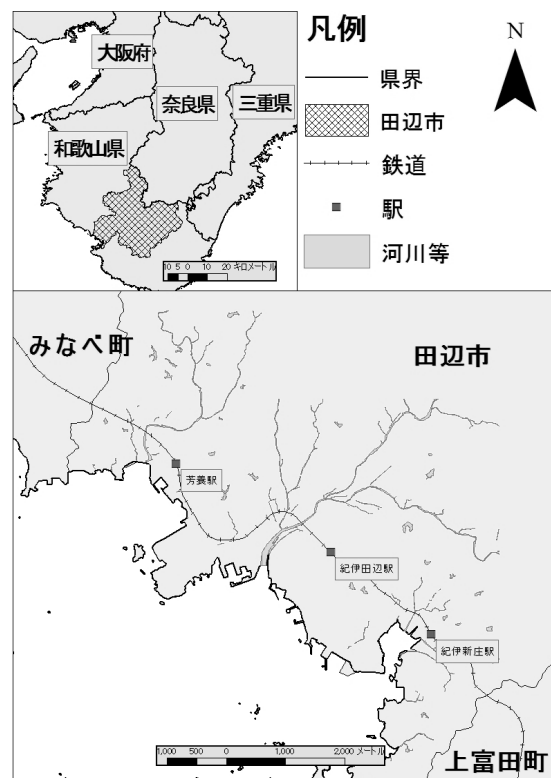


図1 研究対象地域

到達圏分析の結果、傾斜の有無による圏域の差は、避難可能時間にある程度依拠していることが明らかとなった。これは、移動時間が長くなるに従い傾斜のある道路を通る確率が上昇することを示唆している。そのため、実際に起伏のある地域では、解析時に道路ネットワークデータに傾斜情報を加えて検討することが妥当と言えるであろう。さらに、統計データを用いた圏域内人口の分析では、傾斜の有無による人口差が10分～15分でおおよそ1,000人前後となった。これには、使用した統計データが500mメッシュであったため、市町村単位で集計されたデータよりも詳細に地域の人口分布が反映されたことが考えられる。

このように本研究では、時間的制約のある津波避難において避難所配置に道路傾斜を考慮することの有用性を示すことができた。また、避難可能時間や年齢層といった要素が、各避難所の圏域に大きな影響を与えていることも認められた。今後は、傾斜算出に使用したDEMの間隔や他地域への分析の適用などについて考える必要がある。

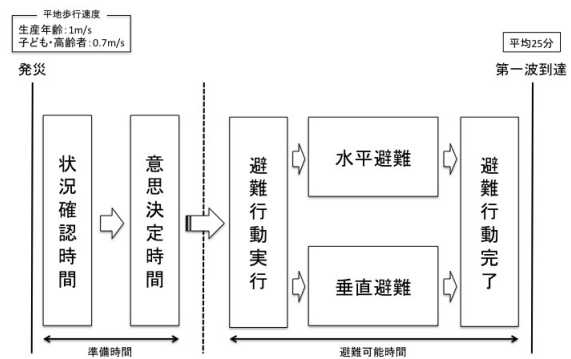


図2 本研究における避難行動の体系図  
Dewi(2011)をもとに筆者により一部改変

## 【2】都市近郊における大学城の形成と地域空間の変貌

### －中国済南市章丘大学城の開発を事例として－

劉英威（神戸大学大学院 人間発達環境学研究院 院）

#### 1. はじめに

中国では、90年代以降に著しい経済発展と共に、各中心都市における周辺地域への都市拡大が急速に進んでいる。特に、2000年から大学城という新しいタイプの都市開発が各地の大都市周辺地域で盛んに行われている。それに伴って多くの問題も発生している。従来、大学城開発に関しては、経済学、社会学、都市計画学などの側面からの研究が数多く見られるが、主に論理的な論述が多く。一方、具体的な現地調査を通じて、大学城開発による地域空間の変貌を考察する事例研究がなされていない。

そこで、本研究は、人文地理学的方法で、Webサイト、地図データ、統計、政府の公的資料などを利用して、大学城開発の全体像を解明した。特にフィールド調査を通じて、済南市章丘大学城開発の実態が生じる地域空間の変化を究明した上で大学城開発の問題点を分析し、都市開発のあり方や都市づくりのあり方を探ることにある。特に、大学城も含め、都市周辺地域におけるこれからの都市化の中で、どのようにすれば均衡ある持続可能な都市化ができるのかを考えることが本報告の目的である。

本報告では、中国における“University Town”と称される大学城の形成のメカニズムとプロセスを明らかにした上で、大学城開発の全体像を地図データ化し、その特徴を論じる。そして、70年代に開発された日本筑波研究学園都市の計画プロセスと建設を比較する。

#### 2. 章丘大学城開発と地域空間の変貌

(1) 済南市の東40kmの地点に位置し、13高等教育機関が立地する章丘大学城形成のメカニズムを明らかにする上で、主に立地する山東観光学院、山東技師学院などの教育機関を中心に、キャンパス景観と建設資金の融資などについて具体的に考察した。(2) 大学城の開発による新たな道路ネットワークの形成と、市街地における不動産開発が地域空間構造に大きく変貌させ、近郊農村地域の都市化を促進していることが明らかになった。(3)

大学城の問題点を探るために、市内と大学城内の大学生が大学城に関してそのような意識をもっているかについて、アンケート調査が実施し、7割以上の大学生は大学城開発が地域の都市化を促進していることが分かった。そして大学城では交通不便などであることも分かった。

### 3. 結果と課題

章丘大学城開発の実態の考察を通じて、大学城開発の主要な問題点を検討し、済南市都市計画による計画とその実施の問題、大学城計画の問題、高等教育機関の負債の問題、高等教育機関と地域のコミュニティの関係の問題などを明らかにした。

大学城開発は中国の高等教育の発展に大きく貢献していると共に、新しい都市地域の形成・発展に大きな役割を果たしてきたと言えるが、既成都市区域を中心として周辺農村地域へ拡大しつつある現状が分かった。一方、失地農民の生活状況と意識形態の変化や、ミクロ的な地域経済の活性化などの問題について、まだ十分に解明できていない。今後の課題として、明らかにする必要がある。

### 【3】 京都の観光まちづくりについて－事例紹介を中心として－ 村田和繁（京都市）・白須正（京都市）

近年、京都の観光は順調に発展し、京都に占める産業としての位置づけも年々大きさを増している。旅行誌やテレビでは四季を通じて京都特集が生まれ、国内外から年間約5,000万人の旅行者が京都を訪れる。日本の観光名所ランキング（MAPPLE観光ガイド、2013年2月）を見ると10位までに京都は3か所が選ばれ（1位祇王寺、4位泉涌寺、6位大河内山荘）、世界的な影響力を持つ米国の月間旅行雑誌「Travel+Leisure」の世界の観光都市ランキングでも9位に選ばれている。

しかし、今日までの道のりは決して平坦なものではない。観光関係者、行政、そして市民の連携と協力による取組の結果が今日の「観光都市・京都」につながっている。

本稿では、京都市が、都市政策、産業政策として観光振興にどのように取り組んできたのかということ振り返るとともに、数ある京都の観光地の中から東山地域、梅小路周辺地域という2つの地域を取り上げ、観光地としての魅力向上を図るための取組について紹介してみたい。

### 【4】 地域資源の活用と国際観光の可能性について－九州地方を事例に－ 朝田康禎（熊本大学法学部准教授）

21世紀に入って、日本の国際観光は飛躍的な成長を見せている。2003年には521万人だった訪日外国人旅行者は、2005年に673万人、2006年に734万人、そして2010年には861万人を記録するまでに達した。本研究では、国内各地域における外国人旅行者比率の格差に着目し、九州地方を事例として地域資源の活用による国際観光の発展可能性について考察する。

訪日外国人旅行者の旅行先（2010年）を見ると、関東（49.1%）、近畿（19.9%）中部（7.7%）だけで全体の8割近くを占め、都市圏への集中が激しい。しかし、地方圏でも北海道（7.9%）、九州（7.3%）は健闘しており、東北（1.9%）、北陸信越（2.5%）、中国（1.5%）、四国（0.5%）は低調である。また、2007年以降では、旅行者に占める外国人比率が高い地域ほど、その後の外国人旅行者の伸び率も高くなっている。各地域における外国人観光客構成比と成長率を観察すると、外国人を集められる、集められないといった国際観光の進展度について、大きな地域格差が存在すると言えるだろう。

九州各県の国際観光の動向について検討すると、宿泊客に占める外国人の比率は、九州全体では5.2%となる。これについても、九州平均を上回る長崎（10.1%）、熊本（7.6%）、大分（6.9%）、福岡（6.8%）と、平均を下回る宮崎（3.4%）、佐賀（2.2%）、鹿児島（2.2%）の差は大きい。

外国人が日本に観光に来る時、どの地域を訪れるかは、観光研究における観光客の旅行先選択行動モデルの検討としてとらえることができる。本研究では、海外での日本の各地域の知名度を反映する変数として海外向け日本情報ポータルサイト「japan-guide.com」での都道府県別訪問者数を用い、分析を試みたが、高い説明力を得られることがわかった。

また、日本政府観光局観光センターによる訪日旅行中の外国人観光客に対するアンケート調査では、日本観光に対する関心事は、1位「伝統的建築様式」、2位「日本料理」、3位「伝統的日本庭園」と地域の伝統的資源が上位に来ている。地域の観光資源について歴史、伝統、文化など地域の本質を示す要素を見出し、市場に流通しうる資源に育てることが必要である。

## **【5】 グローバリゼーションと知識経済下の大阪湾ベイエリア ーラーニング・クラスター形成への提案ー 加藤恵正（兵庫県立大学政策科学研究所教授）**

大阪湾ベイエリアに象徴されるブランチ・プラント経済の弱点は、企業の中核や研究開発機能が弱く、近隣地元企業との取引連鎖も必ずしも大きくないところにあった。結果として、技術革新の進化、製品の短サイクル化、あるいはグローバルな生産システムの再編は、大阪湾ベイエリアをラスト・ベルトへと追い込んだのである。情報化の急進と連動した広義の知識経済化への対応の遅れが、地域経済システムのロックインを招いたともいえよう。21世紀に入って、パネル・ベイと称せられるほどの巨額な資金が投資されたが、現在ではブランチ・プラント型経済回帰の危惧が顕在化している。ダイナミックに変化する世界経済に機動的に即応するための企業行動は、地域経済の不安定要因である。

大阪湾ベイエリアでは、3つの負のロックイン構造が存在している。

第一は、「機能的ロックイン」である。旧阪神工業地帯の衰退は、もともと本社工場として位置づけられていた大規模事業所が、一分工場へとその役割が変化する過程でもあった。パネル・ベイとして一躍衰退地域を成長地域へとイメージの転換を促したが、結果的にブランチ・プラント経済の陥穽から逃れられなかった。急進する知識経済への潮流のなかで、企業の経済活動と地域経済の関係再構築は喫緊の課題である。

第二は、「空間的ロックイン」である。地域経済の進化は、これを支えるインフラストラクチャーの再編と呼応しているといって過言ではない。工業化を支えたインフラは、地域経済の変化・再生の過程で大胆な見直しが必要である。創造都市に求められるインフラの再構築が必要である。

第三は、「制度的ロックイン」である。1980年代にその兆候がみえたインナーシティ衰退や臨海部のラスト・ベルト化は、しかし、政府の分散政策への固執によって政策が講じられることはなかった。わが国の国土計画は、一連の全国総合開発計画がその根幹となってきた。しかし、実際には市場の変化に遅れ現実の動きに追随する形で政策形成されており、80年代に顕在化していたグローバル化や情報化の潮流にもかかわらず「国土の均衡利用」という硬直化した国家的枠組みに固執し多くの点で失敗を繰り返したといえる。大阪湾ベイエリアの将来を見据えたとき、陳腐化した制度や仕組みがイノベティブな地域形成を窒息させることはないだろうか。

こうした、3つの「負のロックイン」は、実際には相互に強くかつ複雑に結びつきなが

ら、大阪湾ベイエリアの再生のポテンシャルを抑え込み、その進化のメカニズムを分断してきたといつてよい。それでは、こうした「ラスト・ベルト」の呪縛から離脱し展望を開くにはどのような手立てがあるのだろうか。

本報告では、負のロックイン構造を解除し、地域が有するポテンシャルを顕在化させるラーニング・クラスター形成に向けた視点を提示し、具体的な施策例についても検討を行う予定である。

## **〔6〕 K O B E 鉄 人 P R O J E C T の 経 済 波 及 効 果** **前川知史（神戸ファッション造形大学教授）**

### **1. はじめに**

2009年9月29日、神戸市長田区のJR新長田駅前に鉄人28号のモニュメント像が完成し、阪神淡路大震災からの復興をアピールするプロジェクトとして全国的に注目を集めた。

本研究では、このプロジェクトを推進したNPO法人KOBE鉄人PROJECTとの連携のもと、モニュメントの建造に至るまでのNPO法人の事業活動ならびにモニュメント完成後の見学客（以下、見学客とする）による新長田周辺での消費と交通費がもたらした経済波及効果の試算をおこなった。

### **2. 事業効果、消費効果、交通効果の3つに区分**

今回、KOBE鉄人PROJECTの経済波及効果の計測にあたっては、

(1) 神戸市公表の産業連関表にNPO部門を新たに加え、かつ地域間産業連関表に組み換えたものを使用した。

(2) 経済波及効果は、次の3種の効果を2地域（神戸市域内と市域外）に分けて計測した。

1) 事業効果として「NPO法人の事業によって喚起される効果」を計測。

2) 消費効果として「新長田駅周辺商業地での見学客の消費によって喚起される効果」を計測。

3) 交通効果として「見学客の交通費（公共交通機関のみ）によって喚起される効果」を計測。

(3) 事業効果はNPO法人の過去3か年合計の事業収支計算にもとづき計測した。

(4) 消費効果と交通効果は、モニュメント完成後6か月間（2009年10月から2010年3月までの180日間）の効果を計測した。

### **3. 経済波及効果の具体的計数**

(1) KOBE鉄人PROJECTによる経済波及効果は、鉄人PROJECTにより直接喚起される需要（直接効果）と、それらの需要を満たすために必要となる各産業部門の生産が最終的にどれだけ誘発されるか（間接一次効果）、またそれらの生産に従事した雇用者の得た所得が消費に回ることによって、さらに各産業の生産がどれだけ誘発されるか（間接二次効果）で求められる。本研究では、間接二次効果まで含めた生産波及効果を経済波及効果としている。

(2) その額は事業効果から交通効果まですべて含めると、142億7000万円となる。そのうち、神戸市域内には48.1%の68億5800万円が生じ、残りの51.9%の74億1200万円がその他地域に生じる。

(3) 神戸市域内に波及する効果は、消費効果、交通効果ともに全体のほぼ5割となった。KOBE鉄人PROJECTでは、JRを利用した広域からの集客が見込めるうえ、地元での消費では買い物、飲食以外にも、娯楽サービスへの消費も見込まれるため、神戸以外の地域にも相当な効果が見込まれる。効果が当地だけに留まらないのが特徴である。

#### 4. 政策評価へのインプリケーション

(1) NPO法人に対して神戸市から補助金4500万円が出ている。その費用対効果は本試算の結果を見れば明らかのように非常に大きい。

(2) 本事例のように、地域活性化に資する補助金の効果は、市町村における産業連関表を作成することによって、どのような自治体でも計測が可能になり、政策評価の見える化に資する。また、事業主体のNPOにとってもモチベーションを高めることができる。

【参考文献】 小長谷一之・前川知史編 (2012) 『経済効果入門』 日本評論社。

---

---

### Ⅶ. 事務局より (会員異動)

---

---

< 新入会員 >

北島 理司 (大阪市立大学大学院創造都市研究科都市情報学専攻 院生/学生会員)

劉 英威 (神戸大学大学院人間発達環境学研究科 院生/学生会員)

朝田 康禎 (熊本大学法学部 准教授)

烏蘭 其其格 (兵庫県立大学経済学研究科 院生)

---

---

### Ⅷ. 2013 (平成25) 年度春季大会会場 (兵庫県公館) 地図

---

---

兵庫県ホームページより [http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac01/ac01\\_000000025.html](http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac01/ac01_000000025.html)  
アクセス

市バス	県庁前下車東へ徒歩 1 分
JR	元町駅下車西口北へ徒歩 5 分
阪神(山陽)	元町駅下車西口北へ徒歩 5 分
神戸高速鉄道(阪急・山陽)	花隈駅下車東口北東へ徒歩 10 分
市営地下鉄	県庁前駅下車 西 5 番出口すぐ

